



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 高田機工株式会社

コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 寶角正明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西尾和彦

TEL 06-6649-5100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,563	24.7	476		589		489	678.7
28年3月期	12,479	6.6	85		25	90.1	62	71.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.20		3.0	2.4	3.1
28年3月期	2.85		0.4	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,112	16,321	62.5	740.65
28年3月期	23,109	15,831	68.5	718.29

(参考) 自己資本 29年3月期 16,321百万円 28年3月期 15,831百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,182	487	2,010	3,028
28年3月期	588	184	288	1,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.00		2.00	4.00	88	140.3	0.6
29年3月期		2.00		3.00	5.00	110	22.5	0.7
30年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		22.0	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	4.1	280	25.0	330	13.4	280	31.6	12.70
通期	17,000	9.2	600	25.9	680	15.3	600	22.6	27.22

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,375,865 株	28年3月期	22,375,865 株
期末自己株式数	29年3月期	339,270 株	28年3月期	335,499 株
期中平均株式数	29年3月期	22,039,283 株	28年3月期	22,041,014 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は低調に推移したものの、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用環境には改善の動きが見られ、海外の政治経済の影響を受けながらも全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、橋梁事業では、期待された国土交通省からの発注が遅れ気味となり、高速道路会社発注の案件も減少するなど新設鋼橋の発注量は前事業年度を下回る結果となりました。鉄構事業では需要は堅調に推移いたしましたが、大型再開発案件は「首都圏一極集中」が継続し、首都圏以外での大型再開発案件は極めて少ない状態が続きました。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業では応札案件を更に絞り込むことで技術提案の内容強化と入札価格の精度向上を図り、目標とする案件の受注を積み上げてまいりました。この結果、当事業年度の受注量は前事業年度には届かないものの、発注量が減少した中で一定の成果を上げることができました。鉄構事業におきましても採算性重視の基本方針を保ちながら、首都圏での大型案件を受注することができ、前事業年度を大きく上回る受注量を確保することができました。これらの結果、当事業年度の受注高は橋梁事業128億円、鉄構事業65億円、総額193億円となり総額では前事業年度を上回ることができました。

損益面につきましては、前事業年度末の受注残高を背景に年間を通じて橋梁工場が高い操業度を保ち、現場施工も順調に推移したことで、橋梁事業の採算は前事業年度から大きく改善いたしました。鉄構事業でも不採算工事は一掃され、黒字体質へと転換することができました。

当事業年度の業績につきましては、売上高15,563百万円(前期比24.7%増)、営業利益476百万円(前期は85百万円の営業損失)、経常利益589百万円(前期は25百万円の経常利益)、当期純利益489百万円(前期比678.7%増)であります。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

(橋梁事業)

当事業年度における橋梁事業の売上高は12,542百万円(前期比28.2%増)となりました。主な売上工事は滋賀県・瀬田川橋、中部地方整備局・ロケ島南高架橋、和歌山県・岩出橋であります。

受注高は12,806百万円(前期比10.6%減)となりました。主な受注工事は中日本高速道路(株)・葛葉川橋、中部地方整備局・鳥羽川高架橋・矢作川橋西、西日本高速道路(株)・印南川橋他2橋、和歌山県・岡崎大橋であります。これにより当事業年度末の受注残高は17,004百万円(前期比1.6%増)となりました。

(鉄構事業)

当事業年度における鉄構事業の売上高は3,021百万円(前期比12.1%増)となりました。主な売上工事は(株)大林組・Y計画別館・新南海会館ビル、大成建設(株)・日本医科大学付属病院・レッドウッド藤井寺であります。

受注高は6,577百万円(前期比69.6%増)となりました。主な受注工事は大成建設(株)・豊洲二丁目駅前地区市街地再開発、(株)大林組・新南海会館ビル、川田工業(株)・渋谷駅街区東棟新築工事であります。これにより当事業年度末の受注残高は6,129百万円(前期比138.1%増)となりました。

これらの結果、当社の当事業年度の受注高は19,384百万円(前期比6.5%増)、受注残高は23,134百万円(前期比19.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は26,112百万円(前事業年度末23,109百万円)となり前事業年度末に比べ3,003百万円増加いたしました。

流動資産は、14,373百万円(前事業年度末10,610百万円)で前事業年度末に比べ3,763百万円増加いたしました。主な要因は「完成工事未収入金」、「現金預金」及び「受取手形」の増加によるものであります。

有形固定資産は7,088百万円(前事業年度末7,152百万円)で前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。主な要因は宅地の売却による減少31百万円、設備投資の実施186百万円と減価償却費215百万円の差額29百万円によるものであります。

投資その他の資産は4,626百万円(前事業年度末5,320百万円)で前事業年度末に比べ693百万円減少いたしました。主な要因は「投資有価証券」及び「保険積立金」の減少によるものであります。

流動負債は、9,383百万円(前事業年度末6,822百万円)で前事業年度末に比べ2,560百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形」及び「短期借入金」の増加と「未成工事受入金」の減少によるものであります。

固定負債は、408百万円(前事業年度末455百万円)で前事業年度末に比べ47百万円減少いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産の部は、16,321百万円(前事業年度末15,831百万円)で前事業年度末に比べ490百万円増加いたしました。主な要因は「繰越利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は62.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より1,316百万円増加し、3,028百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は1,182百万円(前年同期は588百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上、仕入債務の増加、売上債権の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果獲得した資金は487百万円(前年同期は184百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出を上回ったからであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は2,010百万円(前年同期は288百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加と配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	70.4	68.5	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	19.2	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	39.4	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成27年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、橋梁事業では新設鋼橋の発注量は当事業年度並みと予想されます。国土交通省からの発注は微増が見込まれますが、高速道路会社からの発注が不透明な状態です。地域的には中部地区の発注が多く、東北地区の復興案件の発注が期待されます。一方で保全・中大規模改築工事の発注は今後も更に増加することが予想されます。鉄構事業では首都圏での大型再開発高層案件の工事が本格化し需要急増が見込まれますが、発注側の技術者不足やファブリーケーター側の供給能力の観点から、円滑な進捗が図れるか不安が残ります。地域的には「首都圏一極集中」の様相が当面は継続すると予想されます。

次期も厳しい事業環境が継続しますが、当社はここ数年間着実に受注高を伸ばしており、業績は回復基調にあります。新年度は「飛躍に向けた受注と利益目標の達成」「信頼を築く安全の確保と品質の向上」「企業活力を高める人材の育成」「未来に繋ぐ独自技術の推進と保全事業への対応」を年度方針に、全社一丸となり更なる業績の拡大に取り組んでまいります。

平成30年3月期の業績につきましては、売上高170億円、営業利益6億円、経常利益6億80百万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、平成29年2月24日にお知らせの通り、1株当たり1円増配して3円とさせていただきます。

次期配当金につきましては、安定的な配当を継続的にお届けする基本方針から、1株につき6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を予定しております。

内部留保金につきましては、品質確保のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されており、また現時点での判断として、将来における海外での事業展開や国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用いたします。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,712,067	3,028,202
受取手形	140,545	845,580
完成工事未収入金	8,258,494	9,998,269
未成工事支出金	451,863	380,125
材料貯蔵品	14,931	16,205
前払費用	22,874	26,794
その他	35,529	112,000
貸倒引当金	△26,290	△33,590
流動資産合計	10,610,016	14,373,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,740,592	※ 2,709,052
減価償却累計額	△2,107,614	△2,123,180
建物(純額)	※ 632,977	※ 585,871
構築物	1,603,844	1,603,844
減価償却累計額	△1,242,604	△1,261,302
構築物(純額)	361,240	342,542
機械及び装置	4,081,692	4,209,104
減価償却累計額	△3,531,841	△3,612,833
機械及び装置(純額)	549,850	596,270
車両運搬具	73,707	73,707
減価償却累計額	△65,466	△68,642
車両運搬具(純額)	8,241	5,065
工具器具・備品	862,408	859,938
減価償却累計額	△791,351	△798,795
工具器具・備品(純額)	71,057	61,142
土地	※ 5,515,583	※ 5,497,508
建設仮勘定	13,141	—
有形固定資産合計	7,152,091	7,088,400
無形固定資産		
ソフトウェア	17,543	15,549
その他	8,882	8,840
無形固定資産合計	26,426	24,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397,395	3,816,030
従業員に対する長期貸付金	45,675	33,652
長期前払費用	25,650	54,872
前払年金費用	315,253	282,191
保険積立金	423,201	328,467
その他	184,432	180,694
貸倒引当金	△71,115	△69,325
投資その他の資産合計	5,320,493	4,626,583
固定資産合計	12,499,011	11,739,374
資産合計	23,109,028	26,112,963

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,441,812	2,136,358
工事未払金	1,311,812	1,170,281
短期借入金	※ 2,700,000	※ 4,800,000
未払金	86,770	136,108
未払費用	80,227	78,721
未払法人税等	39,027	122,117
未成工事受入金	783,507	553,905
預り金	15,130	17,382
賞与引当金	152,170	157,735
役員賞与引当金	—	23,000
工事損失引当金	211,946	187,696
流動負債合計	6,822,406	9,383,305
固定負債		
繰延税金負債	310,847	260,372
退職給付引当金	122,976	127,029
その他	21,356	20,743
固定負債合計	455,180	408,145
負債合計	7,277,586	9,791,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	4,320,000	4,320,000
繰越利益剰余金	683,925	1,085,182
利益剰余金合計	5,538,388	5,939,645
自己株式	△141,405	△142,307
株主資本合計	15,184,401	15,584,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647,040	736,755
評価・換算差額等合計	647,040	736,755
純資産合計	15,831,442	16,321,511
負債純資産合計	23,109,028	26,112,963

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	※1 12,479,817	※1 15,563,689
完成工事原価	※2,※3 11,468,745	※2,※3 13,930,692
完成工事総利益	1,011,071	1,632,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,065	137,871
従業員給料手当	453,552	448,592
賞与引当金繰入額	42,265	43,505
役員賞与引当金繰入額	—	23,000
退職給付引当金繰入額	25,837	41,566
法定福利費	79,917	80,073
福利厚生費	13,167	9,471
修繕維持費	5,527	4,302
事務用品費	14,797	14,006
通信交通費	72,147	69,247
動力用水光熱費	5,292	5,355
広告宣伝費	1,271	841
交際費	10,953	8,498
地代家賃	73,168	74,526
減価償却費	14,427	10,568
租税公課	40,728	63,902
保険料	6,088	6,147
諸会費	14,933	14,755
設計料	2,836	8,084
貸倒引当金繰入額	—	7,300
雑費	85,666	84,876
販売費及び一般管理費合計	※2 1,096,644	※2 1,156,493
営業利益又は営業損失(△)	△85,572	476,503
営業外収益		
受取利息	1,781	2,468
有価証券利息	12,591	10,809
受取配当金	77,858	93,916
投資有価証券売却益	34,924	23,713
その他	22,573	32,259
営業外収益合計	149,730	163,167
営業外費用		
支払利息	15,633	20,350
投資有価証券売却損	—	9,072
支払保証料	8,337	8,913
保険解約損	5,628	—
その他	8,976	11,399
営業外費用合計	38,576	49,735
経常利益	25,581	589,936
特別利益		
投資不動産売却益	92,479	—
特別利益合計	92,479	—
特別損失		
固定資産売却損	—	13,323
ゴルフ会員権売却損	11,480	—
特別損失合計	11,480	13,323
税引前当期純利益	106,581	576,612
法人税、住民税及び事業税	32,300	97,312
法人税等調整額	11,433	△10,117
法人税等合計	43,733	87,195
当期純利益	62,847	489,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	709,242	5,563,705
当期変動額						
剰余金の配当					△88,165	△88,165
当期純利益					62,847	62,847
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△25,317	△25,317
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	683,925	5,538,388

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△141,135	15,209,988	963,021	16,173,009
当期変動額				
剰余金の配当		△88,165		△88,165
当期純利益		62,847		62,847
自己株式の取得	△269	△269		△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△315,980	△315,980
当期変動額合計	△269	△25,586	△315,980	△341,567
当期末残高	△141,405	15,184,401	647,040	15,831,442

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	683,925	5,538,388
当期変動額						
剰余金の配当					△88,159	△88,159
当期純利益					489,417	489,417
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	401,257	401,257
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	1,085,182	5,939,645

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△141,405	15,184,401	647,040	15,831,442
当期変動額				
剰余金の配当		△88,159		△88,159
当期純利益		489,417		489,417
自己株式の取得	△902	△902		△902
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			89,714	89,714
当期変動額合計	△902	400,354	89,714	490,069
当期末残高	△142,307	15,584,756	736,755	16,321,511

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	106,581	576,612
減価償却費	222,456	222,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,490	5,510
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,505	5,565
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	23,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,034	△24,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,902	4,052
前払年金費用の増減額(△は増加)	△51,172	33,062
受取利息及び受取配当金	△92,231	△107,194
支払利息	15,633	20,350
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,924	△14,641
固定資産売却損益(△は益)	—	13,323
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	11,480	—
投資不動産売却損益(△は益)	△92,479	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,061	△2,444,810
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△315,656	71,738
仕入債務の増減額(△は減少)	159,788	531,178
未成工事受入金の増減額(△は減少)	470,505	△229,602
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,627	△81,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	30,068	79,354
その他	10,916	84,033
小計	525,537	△1,232,225
利息及び配当金の受取額	93,794	108,066
利息の支払額	△14,945	△21,345
法人税等の支払額	△16,138	△37,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,248	△1,182,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△648,531	△482,061
投資有価証券の売却及び償還による収入	565,048	1,126,780
有形固定資産の取得による支出	△204,125	△171,575
有形固定資産の売却による収入	—	19,000
無形固定資産の取得による支出	△11,198	△4,216
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,450	—
ゴルフ会員権の売却による収入	17,000	—
投資不動産の売却による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,257	487,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	2,100,000
配当金の支払額	△88,156	△88,254
自己株式の取得による支出	△269	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,426	2,010,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,564	1,316,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,502	1,712,067
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,712,067	※ 3,028,202

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた210,082千円は、「長期前払費用」25,650千円、「その他」184,432千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた4,357千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産及び対応債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	457,643千円	430,782千円
土地	2,559,063千円	2,559,063千円
計	3,016,706千円	2,989,845千円
短期借入金	2,000,000千円	3,900,000千円

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12,321,441千円	15,373,430千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	24,768千円	40,643千円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△3,034千円	△24,250千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	334,327	1,172	—	335,499

(注) 株式数の増加1,172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,083	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	44,082	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,080	利益剰余金	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	335,499	3,771	—	339,270

(注) 株式数の増加3,771株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,080	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	44,078	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,109	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	1,712,067千円	3,028,202千円
現金及び現金同等物	1,712,067千円	3,028,202千円

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,785,200	2,694,616	12,479,817	—	12,479,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,785,200	2,694,616	12,479,817	—	12,479,817
セグメント利益又は損失 (△)	△241,574	156,001	△85,572	—	△85,572
セグメント資産	12,306,345	3,110,051	15,416,396	7,692,632	23,109,028
その他の項目					
減価償却費	195,891	26,564	222,456	—	222,456

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,692,632千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,542,154	3,021,535	15,563,689	—	15,563,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,542,154	3,021,535	15,563,689	—	15,563,689
セグメント利益	380,956	95,547	476,503	—	476,503
セグメント資産	14,461,590	3,340,054	17,801,645	8,311,317	26,112,963
その他の項目					
減価償却費	190,429	31,593	222,022	—	222,022

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,311,317千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,461,549	橋梁事業
東日本高速道路(株)	2,547,936	橋梁事業

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,679,646	橋梁事業
東日本高速道路(株)	2,374,135	橋梁事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	718.29	740.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.85	22.20

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (千円)	62,847	489,417
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,847	489,417
期中平均株式数 (株)	22,041,014	22,039,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務については該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

(平成29年6月28日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はございません。

② その他役員の異動

(新任取締役候補)

取締役執行役員 工事本部長	かげやま 蔭山	まさひろ 昌弘	(現 執行役員 工事本部長)
------------------	------------	------------	----------------

(昇格予定取締役)

常務取締役執行役員 和歌山工場長	たかはし 高橋	ゆたか 裕	(現 取締役執行役員 和歌山工場長)
---------------------	------------	----------	--------------------

(2) その他

売上及び受注の状況

売 上 状 況

セグメント別 期 別	前 期 (27. 4. 1 ~ 28. 3. 31)		当 期 (28. 4. 1 ~ 29. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	9,785	78.4	12,542	80.6
鉄 構	2,694	21.6	3,021	19.4
計	12,479	100.0	15,563	100.0

受 注 状 況

セグメント別 期 別	前 期 (27. 4. 1 ~ 28. 3. 31)		当 期 (28. 4. 1 ~ 29. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	14,329	78.7	12,806	66.1
鉄 構	3,878	21.3	6,577	33.9
計	18,207	100.0	19,384	100.0

受 注 残 高

セグメント別 期 別	前 期 (平成28年3月31日現在)		当 期 (平成29年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋 梁	16,739	86.7	17,004	73.5
鉄 構	2,574	13.3	6,129	26.5
計	19,313	100.0	23,134	100.0